

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017008	事務事業名	教育委員会費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会点検評価制度を活用して、市民への説明責任を果たすことで、より効果的な教育行政を推進できる。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催する。 ●教育委員会会議録をホームページ等通じて公表 ●教育委員会委員が小・中学校を訪問し、指導助言を行う。 ●教育委員会委員が各種研修会に出席し、情報入手や課題等の共有に努め、各教育委員会間の連絡調整、諸課題の解決を図る。 ●総合教育会議の開催 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
教育委員会の開催		教育委員会を開催するとともに、会議の充実、会議内容の公表に努める。	回		12.0	12.0	—
					13.0	12.0	
					108.3%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,362	3,780	3,805	3,741	3,741
(予算額)	うち一財	千円	3,362	3,780	3,805	3,741	3,741
直接事業費	千円	3,645	3,547		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,645	3,547			
正職員人件費	千円	3,628	2,638				
	人工数	人	0.49	0.36	0.35		
支出コスト	千円	決) 7,273	決) 6,185				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年度から「総合教育会議」の開催、「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の策定が必須となり、28年度末に「周南市の教育」と「教育振興基本計画」を包含した「新たな教育大綱」を策定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 教育委員会が活性化する体制の確立が必要である。また、民意の代表である首長と教育委員会の連携強化を図ること及び迅速な危機管理体制の構築することが求められる。
	評価	B	達成度と結びつかない場合の理由	教育委員会の活動を広く市民に知っていただくため、教育委員会の会議や総合教育会議の傍聴人の増加に向けた会議のあり方や周知方法の見直し等が必要である。
	事務事業の方向性	教育委員会が活性化する体制の確立に取り組む。教育委員会ホームページや市広報等を活用して、「新たな教育大綱」の市民への周知に努める。	評価責任者コメント	教育委員会制度改革に対応した教育行政の活性化と民意の反映に一層努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
教育委員会の活性化のため、教育委員会委員の研修の充実を図るなど業務内容を精査した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育委員会会議の実施	教育委員会会議を活性化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の運営事務 ・議案の調整作成事務 ・「新たな大綱」の策定 	3,176	0.31	0.00	
			否				
②	委員の研修、各種団体との調整業務	教育委員会の充実・活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の研修の連絡調整事務 ・議題の取りまとめ事務 ・予算執行事務 	301	0.02	0.00	
			否				
③	全国教育長協議会負担金	全国レベルでの教育全般の情報並びに動向を入手する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の情報・動向の入手 ・負担金の支払事務 	20	0.01	0.00	
			否				
④	中国地区都市教育長会負担金	中国地区の教育委員会との密な連絡調整を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地区の情報・動向の入手 ・負担金の支払事務 	5	0.01	0.00	
			否				
⑤	山口県市教育委員会協議会負担金	県内市教育委員会との密な連絡調整を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の情報・動向の入手 ・負担金の支払事務 	45	0.01	0.00	
			否				

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017014	事務事業名	事務局一般事務費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	宮本 佳子	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	教育委員会を円滑かつ効果的に運営するとともに、教育行政充実のため、事務局の管理運営を行う。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会の内部調整及び管理的業務 ●新教育委員会制度対応業務 ●教育長秘書業務 ●嘱託職員の管理(小・中学校環境整備業務、文書通送業務) 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					課長会議の回数	実施した回数	回	目標値	12.0	12.0	—
								実績値	12.0	12.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	17,828	17,850	15,181	12,105	12,105
	(予算額) うち一財	千円	17,828	17,850	15,181	12,105	12,105
	直接事業費	千円	15,804	14,323		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	15,804	14,323			
	正職員人件費	千円	9,997	10,478			
	人工数	人	1.35	1.43	1.13		
	支出コスト	千円	決) 25,801	決) 24,801			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	教育委員会の事務の弾力化により、平成25年度から文化及びスポーツに関する事務を市長が管理・執行することとなった。また、子ども・子育て支援新制度が本格施行し、就学前児童の教育・保育を一元的に実施するため、平成27年度から幼稚園に関する事務を市長部局に移管した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 制度改正や市長と教育委員会の連携により、円滑かつ効果的な教育行政の運営が求められる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市長と教育委員会の連携により策定した新たな教育大綱を具現化していく。	評価責任者コメント	教育委員会事務局として、総合調整機能強化及び市長と教育委員会の連携強化に努めるとともに、新たな大綱の具現化、市民への周知を進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎移転後は、本庁と教育委員会の文書通送業務を統合し、効率的運用を図ることで、経費削減を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育委員会事務局の事務業務	事務局の円滑な運営に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局及び課の庶務 ・教育委員会事務局の人事管理 ・表彰に関する事務 	4,494	0.70	0.00	
				否			
②	教育委員会制度改革対応業務	市長と教育委員会の連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議の開催 ・教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定 	0	0.50	0.00	
				否			
③	教育長秘書業務	教育長が職務に専念するための環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長のスケジュール管理 ・交際関係の調整 	111	0.20	0.00	
				否			
④	小・中学校環境整備業務	学校の教育環境の整備をすることで、快適な教育環境の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された教育環境での教育 	5,742	0.00	4.00	
				否			
⑤	文書通送業務	学校等出先機関と教育委員会庁舎間文書等を確実に送付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・通送業務員の雇用 ・通送業務 ・通送計画事務 	2,976	0.01	2.00	
				否			
⑥	山口県ひとりづくり財団奨学センター負担金	向学心があるが、経済的理由により就学が困難な者に対し援助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支払事務 ・本市の高校・大学・専修学校生への奨学金貸付 	1,000	0.02	0.00	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017020	事務事業名	教育庁舎等維持管理費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)教育施設の整備		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	周南市民及び職員	事業の目的 (意図)	教育委員会庁舎の維持管理により、円滑に業務を遂行できる。
事業の内容 (手段)	●教育委員会庁舎(徳山港町分庁舎を含む。)の維持補修及び保安管理に要する経費		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	60.0	60.0
	修繕料(予算額)	教育委員会庁舎(徳山港町分庁舎含む。)にかかった修繕料	千円	実績値	138.0	1,088.0	
				達成度(%)	230.0%	1813.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,228	3,227	3,265	2,066
うち一財		千円	3,040	3,039	3,127	2,014	2,014
(決算額)	直接事業費	千円	3,222	4,097		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,095	3,974		新庁舎移転に伴い、庁舎維持管理経費が削減されるため。	
	正職員人件費	千円	815	1,099			
	人工数	人	0.11	0.15	0.14		
	支出コスト	千円	決) 4,037	決) 5,196			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和32年建設の教育委員会庁舎は、老朽化が著しく維持管理経費は膨らむ傾向にある。市役所新庁舎の建替後は、教育委員会事務局が新庁舎に入り、老朽化の問題が解消されるとともに、市民や職員が庁舎間を行き来することがなくなり、利便性が向上する。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市役所新庁舎に移転するまで、必要最低限の維持管理に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	建物の老朽化に加え、エアコン、照明器具等設備の老朽化が進行しており、業務に支障が生じないように必要最低限の維持管理を行っている。
	事務事業の方向性	市役所新庁舎に移転するまで、必要最低限の維持管理に努める。		評価責任者コメント	庁舎の保安管理等の業務は、経費節減に留意しながら、適切な管理をされたい。施設維持については、新庁舎建設を踏まえて、必要最小限の執行に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎移転を踏まえ、業務の遂行に必要な最低限の維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	庁舎の維持補修、保安、清掃、衛生管理業務	教育委員会の業務を円滑に遂行するために必要最低限の庁舎維持管理を行う。	・教育委員会庁舎の維持修繕及び保安管理	4,097	可	0.15	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017026	事務事業名	職員代替経費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	事務局職員	事業の目的 (意図)	事務局職員の産休・育休等の代替職員に要する経費であり、事務局事務が停滞しないために臨時職員を雇用する。
事業の内容 (手段)	●嘱託・臨時職員の雇用のための予算管理		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	4.0	2.0	
					達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,873	3,037	3,073	2,394	2,394
(予算額)	うち一財	千円	3,873	3,037	3,073	2,394	2,394
直接事業費	千円	3,292	1,837		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,292	1,837			
正職員人件費	千円	148	147				
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
支出コスト	千円	決) 3,440	決) 1,984				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	年ごとの状況に応じて、代替職員の人数の増減が生じる。近年では、病休の代替職員が増加する傾向にある。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事務が停滞しないように、適切な代替職員を雇用する必要がある。また、復職後の職員のケアについては、人事課と協議しながら配慮する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事務が停滞しないように、適切な代替職員を雇用する。また、職員の健康管理については人事課と連携して取り組む。	評価責任者コメント	適切な人的配置が、健全な職場環境の維持にも貢献している。代替職員の雇用については、職務内容を精査し、支援体制を整え事務の停滞を招かないように、今後も引き続き配慮されたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
病休等で事務が停滞しないように働き方改革を推進し、職員の健康保持を図ることにより代替職員に係る経費を削減した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育委員会事務局代替職員の予算執行業務	教育委員会事務局職員の産休・育休者等の代替経費の確保する。	代替に係る予算の管理事務	1,837	0.02	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017059	事務事業名	教育施設AED設置事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民(施設利用者)	事業の目的 (意図)	AED設置により、万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。
事業の内容 (手段)	●教育施設(学校、生涯学習、庁舎)にAED(自動体外式除細動器)を継続設置 ●生涯学習施設18台、小・中学校46台、教育庁舎1台、計65台(うち、4台は日本赤十字社が設置、1台は徳山医師会が設置)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	83.0	83.0	83.0
					実績値	65.0	65.0	
					達成度(%)	78.3%	78.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,134	2,134	2,148	1,633	1,633
(予算額)	うち一財	千円	2,134	2,134	2,148	1,633	1,633
(決算額)	直接事業費	千円	2,132	2,134		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,132	2,134			
	正職員人件費	千円	444	73			
	人工数	人	0.06	0.01	0.02		
	支出コスト	千円	決) 2,576	決) 2,207			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	教育施設の利用者の安心・安全を確保するため、平成18年度から順次、学校施設を中心にAEDの設置を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 AEDの設置は教育施設のみでなく全市的な対応が必要である。また、公共施設の再配置も踏まえてAEDの配置を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 のぼり旗を立てて、AEDが目立つようにした。
	事務事業の方向性	AED未設置の教育施設について、利用状況、周辺の公共施設の設置状況等を考慮してAEDの設置(新規、廃止した施設からの移転等)を検討する。	評価責任者コメント	AED設置に関しては教育施設のみでなく全市的な対応となっている。市長部局の施設との重複、公共施設再配置も踏まえて、効果的な配置と事務の効率化のため、今後も引き続き関係部署との協議を進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館の市長部局移管に伴い、効率的かつ有効なAED配置について関係部署と協議を進め、維持管理費の組替えを行った。引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、AEDの適切な維持管理に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	AEDの保守管理業務	未設置の公民館等への設置を進める。	教育施設(学校、生涯学習、庁舎)にAEDを設置	2,134 可	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071037	事務事業名	小学校嘱託教職員経費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	周南市内の小学校で、県費事務・養護教職員が配置されない小学校	事業の目的 (意図)	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。
事業の内容 (手段)	●県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない小学校(事務、養護)に嘱託職員を配置		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
市費で配置した学校事務職員 及び学校養護職員		県職員の配置基準により配置 されない小学校に市費で職員 を配置する。	人	目標値	—	—	—
				実績値	4.0	3.0	
				達成度(%)	—	—	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,757	7,983	7,785	4,507
うち一財		千円	7,757	7,893	7,785	4,182	4,182
(決算額)	直接事業費	千円	7,026	5,538		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	7,026	5,538		県費職員の配置基準や学級数等を考慮し、人数の見直しを行ったため。	
正職員人件費	千円	296	147				
人工数	人	0.04	0.02	0.02			
支出コスト	千円	決) 7,322	決) 5,685				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童数の減少により、県の職員配置基準を満たさない学校が増加傾向にある。 H28実績 学校事務(須磨小、八代小)、学校養護(須磨小)	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 児童数の減少により配置されない学校が増えていることから、県に配置を求める必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市費で職員を配置したが、県費職員の配置が望ましい。
	事務事業の方向性	県費職員が配置されない学校については、引続き市費で職員を配置する。	評価責任者コメント	小規模校の学校運営上必要な事業であるが、学校教育の充実の基礎となるものであり、県の配置基準の見直しの要望を引続き行われたい。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
「教員の働き方改革」を推進するために、教員の事務補助を担当する教員業務アシスタントを配置する一方で、県費職員の配置拡充に向けた取組を進めることで経費を削減した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市配置事務・養護嘱託業務	県費職員が未配置の全学校に市費職員の配置する。	県費職員未配置校へ市費職員の配置	5,538 可	0.02	3.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071053	事務事業名	中学校嘱託教職員経費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	周南市内の中学校で、県費事務・養護教職員が配置されない中学校	事業の目的 (意図)	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。
事業の内容 (手段)	●県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない中学校(事務、養護)に嘱託職員を配置		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	市費で配置した学校事務職員 及び学校養護職員	県職員の配置基準により配置 されない中学校に市費で職員 を配置する。	人	目標値	—	—	—
				実績値	2.0	2.0	
				達成度(%)	—	—	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,799	3,942	3,987	7,294	7,294
	(予算額) うち一財	千円	3,799	3,942	3,987	5,669	5,669
	直接事業費	千円	3,597	3,699		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	3,597	3,699		新たに教員の事務 補助を担当する教 員業務アシスタント を5人配置するた め。	
	正職員人件費	千円	296	147			
人工数	人	0.04	0.02	0.02			
支出コスト	千円	決) 3,893	決) 3,846				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	生徒数の減少により、県の職員配置基準を満たさない学校が増加傾向にある。 H28実績 学校事務(中須中)、学校養護(中須中)	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 生徒数の減少により配置されない学校が増えていることから、県に配置を求める必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市費で職員を配置したが、県費職員の配置が望ましい。
	事務事業の方向性	県費職員が配置されない学校については、引続き市費で職員を配置する。	評価責任者コメント	小規模校の学校運営上必要な事業であるが、学校教育の充実の基礎となるものであり、県の配置基準の見直しの要望を引続き行われたい。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
「教員の働き方改革」を推進するために、教員の事務補助を担当する教員業務アシスタントを配置する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市配置事務・養護嘱託業務	県費職員が未配置の全学校に市費職員の配置する。	県費職員未配置校へ市費職員の配置	3,699 可	0.02	2.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073003	事務事業名	小中学校再編整備推進事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	宮本 佳子	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100107	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(7)学校再編整備の推進		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	過少規模校の小中学校の児童生徒休校になった施設	事業の目的(意図)	小中学校の適正規模の配置を実現することで、教育環境を充実させ、十分な教育効果を得ることができる。
事業の内容(手段)	●小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 (1) 学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先学校との交流学習 (2) 統合により休校となった学校施設の適正管理 ※平成29年4月、中須小を沼城小へ、中須中を須々万中へ統合		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	再編整備実施校数	再編整備対象校のうち、実施した学校数	校	目標値	1.0	0.0	2.0
実績値				1.0	0.0		
達成度(%)				100.0%	—		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,282	1,076	1,105	980
うち一財		千円	1,282	1,076	1,105	980	980
(決算額)	直接事業費	千円	692	753		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	692	753			
	正職員人件費	千円	1,185	659			
	人工数	人	0.16	0.09	0.24		
	支出コスト	千円	決) 1,877	決) 1,412			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から事業開始。再編整備の方針決定・説明会や協議を進めている。現在の対象校は6校としている。対象校の再編整備は2校を統合して、1校を新設したり、児童の安心安全のための校舎の新設するなど、地域の実情・保護者や関係者の意向を確認しながら取り組んでいる。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係者(児童生徒と保護者、地域の方)の意向を確認し、理解を得ることが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	関係者の理解を得ながら、学校の適正規模の配置を進め、教育環境の充実を図る。対象校児童生徒が統合先学校との交流学習を充実し、再編整備の早期実現を目指す。また、休校施設については、地元の協力を得ながら適正管理を行う。	評価責任者コメント	今後も引き続き、教育環境の充実の観点から、統合先校への通学の支援を実施しつつ、保護者や学校運営協議会の意見を注視しながら、学校の統廃合に取り組まれない。また休校となっている学校については、地域とともに学校施設の利活用を検討する中で、学校の廃校への理解を得ることに努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
事業の効果的な推進の観点から経費の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	小中学校再編整備推進業務	教育環境の充実を図るため、学校の適正規模を確保に向けた取組を行う。	・対象児童生徒の保護者、関係者等との協議 ・統合先学校との交流学習 ・休校施設の管理	753	0.09	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	092005	事務事業名	私学等助成事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	山口県桜ヶ丘学園、徳山教育財団	事業の目的 (意図)	私立学校の運営費等の一部を補助することにより、私学振興の充実が図られる。
事業の内容 (手段)	●(学)山口県桜ヶ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度) ●(学)徳山教育財団に対する補助 (1) 保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助、補助率1/2、入学生のうち3人以内		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
山口県桜ヶ丘学園の生徒数		補助限度額の算定の基礎となる前年度5/1現在の市内在住の生徒数	人		—	—	—
					495.0	541.0	
					—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	54,345	5,746	5,830	5,518	5,518
(予算額)	うち一財	千円	54,345	5,746	5,830	5,518	5,518
(決算額)	直接事業費	千円	103,533	5,121		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,533	5,121			
	正職員人件費	千円	1,259	1,465			
	人工数	人	0.17	0.20	0.20		
	支出コスト	千円	決) 104,792	決) 6,586			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	山口県桜ヶ丘学園(S56～)、徳山教育財団(H21～)に対し助成を行う。山口県桜ヶ丘学園に対する経常的な施設整備補助金は、H20廃止(H27臨時的にの耐震改修事業に対して助成を行った)。H24徳山教育財団の特別奨学生制度に対して出捐を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 少子化に伴い生徒数が減少し、私立学校の運営は厳しさを増している。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 桜ヶ丘学園については、市内在住の生徒数が増加しており、経営基盤強化の一助になる運営費の助成により私学振興を図ることができた。
	事務事業の方向性	本市の教育の一翼を担う私立学校に対して、健全な学校運営に必要な経費の一部を補助するものであり、要綱に基づき補助を行う。今後も適切な補助基準について検討する。	評価責任者コメント	周南市の教育環境の充実のために、私学助成は重要な政策であるが、絶えず費用対効果の検証に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口県桜ヶ丘学園運営費補助金	経営基盤強化の一助となるよう運営費の一部を補助し、私学の振興を図る。	管理運営費の一部を補助(補助率1/6、限度額市内1人あたり生徒6千円)	3,246 否	0.10	0.00	
②	徳山大学奨学生制度補助金	市内の父子・母子家庭の学生に徳山大学での就学機会を確保する。	保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助(補助率1/2、入学生のうち3人以内)	1,875 否	0.10	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	112005	事務事業名	奨学金貸付基金事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	宮本 佳子	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(高校生、大学生等)	事業の目的(意図)	奨学金を貸付けることで就学困難者の就学機会を確保できる。
事業の内容(手段)	●奨学金貸付及び償還事務に要する経費 (1) 家庭の経済的理由により修学が困難な人への奨学金の貸付 (2) 対象者 高校、高専、大学、短大及び専修学校の学生 (3) 貸付月額 18,000円(公立高校、高専1~3年)、24,000円(私立高校)、35,000円(大学、専修学校、高専4~5年)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
奨学生決定者数		周南市の奨学生として奨学金の貸付けを決定した高校生、大学生の数	人		10.0	10.0	—
					8.0	4.0	
					80.0%	40.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	623	649	659	1,695	1,695
(予算額)	うち一財	千円	58	70	70	61	61
(決算額)	直接事業費	千円	757	1,038		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	61	41		給付型奨学金の創設に伴い、基金の取崩しをするため。	
	正職員人件費	千円	2,296	3,297			
	人工数	人	0.31	0.45	0.45		
	支出コスト	千円	決) 3,053	決) 4,335			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成21年度に貸付月額の増額を行った。 ※H28実績:4名(高校生1名・大学生3名)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高校生に対する支援制度の影響で奨学生が近年減少している。一方で、真に奨学金を必要とする者が、将来の不安から躊躇する傾向もある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 奨学金の利用者が減少している。滞納額については前年より減少しているが、引続き対応を強化する必要がある。
	事務事業の方向性	奨学金の周知方法や制度等の見直しを検討する。債権管理条例に沿って償還状況の改善に努める。	評価責任者コメント	本基金は、市民の修学機会を確保するための市民共有の財産であるので、世代を超えて活用され続けるものとなるよう、適切な債権管理に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 平成30年度から、現行の貸付型の一般奨学金に上乗せできる新たな市独自の二つの奨学金として、低所得者の方への支援としての給付型「修学支援奨学金」、大学等を卒業後、市内に定住する意志がある学生への貸付型「定住促進奨学金」を開始し、さらなる修学機会の確保に努める。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	奨学金の貸付、償還業務	一人でも多くの奨学金を必要とする者に貸付を行う。滞納額を縮減する。	・高校生、大学生等に奨学金貸付を実施 ・卒業後は貸付期間の2倍ないし3倍の期間内で償還(無利息)	1,038 否	0.45	0.00	
②							
③							
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012065	事務事業名	こども議会開催事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900103	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)市民参画機会の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内の児童	事業の目的 (意図)	模擬議会を通して議会の仕組み等を学びながら、まちづくりについて考えることで、市の未来を担う子供たちの市政への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を醸成するとともに、子供たちのアイデアを市政に生かす。
事業の内容 (手段)	児童が市議会議員の立場にたち、市政全般について市長に対し一般質問を行う。 ・28年度実績(遠石小・久米小・富田東小・高水小・鹿野小)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	こども議会に参加した児童数	こども議会に参加した児童数	人	目標値	30.0	30.0	30.0
			実績値	25.0	29.0		
			達成度(%)	83.3%	96.7%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	150	150	224	151
うち一財		千円	150	150	224	151	151
(決算額)	直接事業費	千円	143	75		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	143	75			
	正職員人件費	千円	2,592	1,465			
	人工数	人	0.35	0.20	0.19		
	支出コスト	千円	決) 2,735	決) 1,540			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度から実施。市内の小学6年生を対象に参加者を募集。平成26年度29名、平成27年度25名。平成28年度は教育委員会に所管がうつり、小学校5校を選出し、6年生29名が参加した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 授業や校内行事等の支障がないよう、時期、期間等の工夫が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	こども議会への参加を通じて、議会の仕組みを学び、まちづくりについて考えることは、参加した子供たちにとっても貴重な体験となり、市政にとっても子供の目線からの意見、提案を得る貴重な機会である。一人でも多くの子供たちが体験できるよう、継続的な取組みが必要である。	評価責任者コメント	学校での学習効果の向上だけでなく、授業を通じて作り上げた成果を議場で発揮することで、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成に繋げることができるため、引き続き取組を進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
事業の効果的な推進の観点から経費の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	こども議会開催事業	こども議会の開催	小学6年生が「こども議員」となり、学校での授業を通じて作り上げた成果を、模擬議会の中で、市長に提案・質問し、議会の仕組みを学ぶ。	75 否	0.20	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073005	事務事業名	小学校施設管理費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の小学校	事業の目的 (意図)	小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	休校を含む小学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	
修繕対応率	対応数/要望数	%						

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	67,555	76,565	58,283	58,073	63,247
(予算額)	うち一財	千円	67,043	75,935	58,283	58,073	63,247
直接事業費	千円	65,868	74,506		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	65,283	73,990			
正職員人件費	千円	6,294	6,228				
人工数	人	0.85	0.85	1.10			
支出コスト	千円	決) 72,162	決) 80,734				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	喫緊の課題であった施設の耐震化事業が平成27年度に完了した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化した施設が多いことから、優先度を見極め対応する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	予防保全型維持管理への移行の中で、計画的に進めていく必要がある。		評価責任者コメント	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
設備機器の保守に係る委託内容を精査し、小学校施設の維持管理を適切に実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	修繕発注業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び業者対応分を発注する。	50,128 可	0.15		
②	予算執行処理業務	計画的に予算執行することで、健全な予算管理を実現する。	修繕、調査、点検、保守管理等の予算執行(負担行為、支出命令等)	24,378 否	0.30		
③	修繕業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び環境整備員対応分を指示する。	否	0.15		
④	入札執行業務	適正に入札施行することで、健全な予算管理及び安心・安全な教育環境を確保する。	修繕、調査、点検、保守管理等の入札執行	否	0.25		
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073010	事務事業名	小学校改修事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の小学校	事業の目的 (意図)	小学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	小学校施設の修繕・改修工事		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
事業費執行率	決算額/予算額		%		100.0	100.0	100.0
					87.0	88.7	
					87.0%	88.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	35,162	225,020	156,745	566,241	278,940
	うち一財	千円	20,362	69,620	53,945	93,541	66,266
直接事業費 (決算額)	千円	29,825	199,517		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	15,024	56,717		改修工事の増	
	正職員人件費	千円	1,481	8,792			
	人工数	人	0.20	1.20	0.86		
	支出コスト	千円	決) 31,306	決) 208,309			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設の老朽化が進んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が進んでいることから、修繕等が必要な箇所が増加することが見込まれる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 入札減等の理由により達成度は88.7%となったが、早急に改修が必要であった施設については、計画どおり事業を実施し、所期の目的を達成した。
	事務事業の方向性	計画的に実施することで、児童の安全確保と教育環境の整備を図る必要がある。	評価責任者コメント	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の整備のために必要な事業であり、計画的に実施することで児童の安全確保と教育環境の整備を推進されたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 久米小校舎増築関連工事、屋体非構造部改修(徳山小・櫛浜小・沼城小・桜木小)、今宿小外壁改修(2期)、菊川小トイレ改修工事を実施し、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	契約・予算執行処理業務	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実現する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	0 否	0.50		
②	監理調整業務	適正な工事監理により、安心・安全な教育環境を確保する。	工事及び設計業務の内容や工程の進捗について、学校、工事主管課、工事及び設計業務請負業者等の連絡調整	199,517 否	0.70		
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073035	事務事業名	中学校施設管理費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の中学校	事業の目的 (意図)	中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	休校を含む中学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					修繕対応率	対応数/要望数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
								実績値	100.0	100.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	32,310	36,971	26,088	27,110	29,066
	(予算額) うち一財	千円	32,034	36,811	26,088	27,110	29,066
	直接事業費	千円	32,050	36,509		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	31,735	36,255			
	正職員人件費	千円	3,703	7,693			
	人工数	人	0.50	1.05	1.00		
	支出コスト	千円	決) 35,753	決) 44,202			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	喫緊の課題であった施設の耐震化事業が平成27年度に完了した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化した施設が多いことから、優先度を見極め対応する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	予防保全型維持管理への移行の中で、計画的に進めていく必要がある。		評価責任者コメント	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
設備機器の保守に係る委託内容を精査し、中学校施設の維持管理を適切に実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	修繕発注業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び業者対応分を発注する。	22,261 可	0.15		
②	予算執行処理業務	計画的に予算執行することで、健全な予算管理を実現する。	修繕、調査、点検、保守管理等の予算執行(負担行為、支出命令等)	14,248 否	0.35		
③	修繕業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び環境整備員対応分を指示する。	否	0.15		
④	入札執行業務	適正に入札施行することで、健全な予算管理及び安心・安全な教育環境を確保する。	修繕、調査、点検、保守管理等の入札執行	否	0.40		
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073055	事務事業名	中学校改修事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の中学校	事業の目的 (意図)	中学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	中学校施設の修繕・改修工事		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
事業費執行率	決算額/予算額		%		—	192,073.0	4,008.0
					—	182,423.0	
					—	95.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	—	192,043	4,008	41,318	90,000
	うち一財	千円	—	51,543	4,008	11,318	22,500
(決算額)	直接事業費	千円	—	182,422		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	—	46,922		改修工事の増	
	正職員人件費	千円	—	7,693			
	人工数	人	—	1.05	0.75		
	支出コスト	千円	—	決) 190,115			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設の老朽化が進んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が進んでいることから、修繕等が必要な箇所が増加することが見込まれる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	入札減等の理由により達成度は95.0%となったが、早急に改修が必要であった施設については、計画どおり事業を実施し、所期の目的を達成した。
	事務事業の方向性	計画的に実施することで、児童の安全確保と教育環境の整備を図る必要がある。		評価責任者コメント	老朽化施設の改築は、安心安全な教育環境の整備のために必要な事業であり、計画的に実施することで児童の安全確保と教育環境の整備を推進されたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
熊毛中水道接続、周陽中屋根防水改修、周陽中プール配管工事を実施し、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	契約・予算執行処理業務	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実現する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	0 否	0.45		
②	監理調整業務	適正な工事監理により、安心・安全な教育環境を確保する。	工事及び設計業務の内容や工程の進捗について、学校、工事主管課、工事及び設計業務請負業者等の連絡調整	182,422 否	0.30		
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073057	事務事業名	中学校普通教室空調設備整備事業		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者 (課長)	宮本 佳子	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の中学校	事業の目的 (意図)	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	空調機器の設置		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	0.0	0.0
					実績値	—	0.0	
					達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	—	10,304	19,070	366,779	300,021
(予算額)	うち一財	千円	—	10,304	4,770	49,689	75,021
(決算額)	直接事業費	千円	—	8,837		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	—	8,837		設置工事、実施設計	設置工事
	正職員人件費	千円	—	6,228			
	人工数	人	—	0.85	0.50		
	支出コスト	千円	—	決) 15,065			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H28年度に事業着手した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 学校間での差異を少なくするため、可能な限り短期間で事業を完了する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	設置に必要な基本設計、実施設計を計画どおり進めた。
	事務事業の方向性	快適な教育環境の整備を図るため、計画的に実施する必要がある。		評価責任者コメント	設置後に新たに維持管理費が発生することを考慮し、経費の抑制に留意し、計画的に整備を推進されたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
太華中、岐陽中、周陽中、富田中、熊毛中で空調設備の設置工事を実施し、快適な教育環境を確保する。また、鼓南中外8校の設置工事に必要な実施設計を1年前倒しで完了できるよう実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	契約・予算執行処理業務	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実現する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	380		0.15	
				否			
②	監理調整業務	適正な工事監理により、安心・安全な教育環境を確保する。	工事及び設計業務の内容や工程の進捗について、学校、工事主管課、工事及び設計業務請負業者等の連絡調整	8,457		0.35	
				否			
③							
④							
⑤							